平成２６年（フ）第４５５号

名古屋市中川区吉津３丁目1603番地　松下北荘Ｔ－７棟203号

債務者　伴野　美郷

1　決定年月日時　平成26年７月１日午後５時

2　主文　債務者について破産手続を開始する。

3　破産管財人　弁護士　渡邊　真也

4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　平成26年10月２日午前10時35分

5　免責意見申述期間　平成26年９月18日まで

名古屋地方裁判所民事第２部

平成２５年（フ）第２３５号

長野県塩尻市大字広丘堅石648番地２

債務者　土屋　秀清

1　決定年月日時　平成26年７月１日午前11時

2　主文　債務者について破産手続を開始する。

3　破産管財人　弁護士　髙松寿美枝

4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　平成26年９月30日午前10時

5　免責意見申述期間　平成26年９月24日まで

長野地方裁判所松本支部

平成２６年（フ）第６４号

長野県塩尻市大字広丘吉田1200番地１　カインドハウス102

債務者　河村　治美

1　決定年月日時　平成26年６月30日午後４時

2　主文　債務者について破産手続を開始する。

3　破産管財人　弁護士　安藤　雅樹

4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　平成26年９月30日午後２時

5　免責意見申述期間　平成26年９月24日まで

長野地方裁判所松本支部

平成２６年（フ）第１０１６号

横浜市中区山下町73番地　アクティ横浜山下町509号室

債務者　中村　崇

1　決定年月日時　平成26年７月１日午後４時

2　主文　債務者について破産手続を開始する。

3　破産管財人　弁護士　大野　美樹

4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　平成26年９月29日午前10時10分

5　免責意見申述期間　平成26年９月26日まで

横浜地方裁判所第３民事部

平成２６年（フ）第４０号

熊本県玉名市中1612番地１

債務者　村田　強

1　決定年月日時　平成26年７月２日午前10時

2　主文　債務者について破産手続を開始する。

3　破産管財人　弁護士　宮﨑　耕平

4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　平成26年９月29日午後２時

5　免責意見申述期間　平成26年９月26日まで

熊本地方裁判所玉名支部

平成２６年（フ）第４６号

山口県周南市大字須々万本郷1803番地の５

債務者　重永　明美

1　決定年月日時　平成26年７月１日午後５時

2　主文　債務者について破産手続を開始する。

3　破産管財人　弁護士　根石　博文

4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　平成26年10月10日午後１時30分

5　免責意見申述期間　平成26年10月10日まで

山口地方裁判所周南支部

平成２６年（フ）第１９７号

岐阜市石原３丁目253番地１いずみ２―104号室

債務者　黒木　睦男

1　決定年月日時　平成26年７月２日午前10時

2　主文　債務者について破産手続を開始する。

3　破産管財人　弁護士　所　寿弥

4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　平成26年９月30日午前11時30分

5　免責意見申述期間　平成26年10月15日まで

岐阜地方裁判所

独立行政法人都市再生機構公告

独立行政法人都市再生機構公告第２号

本庄都市計画事業本庄早稲田駅周辺土地区画整理事業に係る下記の者に対する土地区画整理法（昭和29年法律第119号）第110条第１項の規定による清算金通知書については、送付したが受領を拒否されたので、同法第133条第１項の規定により、書類の送付にかえて通知の内容を次のとおり公告します。

平成26年７月15日

本庄都市計画事業本庄早稲田駅周辺土地区画整理事業

施行者　独立行政法人都市再生機構

ニュータウン業務部担当部長　柳川　喜治

記

1　書類の送付を受けるべき者の氏名及び住所

住所　埼玉県本庄市北堀184番地

氏名　井上　健治

2　通知の内容

既に換地処分した本庄都市計画事業本庄早稲田駅周辺土地区画整理事業に係る清算金について、土地区画整理法第111条の規定により相殺した後の清算金は、次のとおり決定したので通知します。

徴収清算金　238円

交付清算金　136円

（うち供託　０円）

相殺後清算金額　徴収102円

企業年金基金変更公告

内田洋行企業年金基金の事務所の所在地に変更があったので、確定給付企業年金法第15条及び確定給付企業年金法施行令第９条の規定により次のように公告する。

1．新事務所の所在地　東京都中央区新川２丁目12番15号

2．旧事務所の所在地　東京都江東区深川１丁目11番12号

3．変更年月日　平成26年７月14日

平成26年７月15日　内田洋行企業年金基金

理事長　秋山　慎吾

平成25年度　日本放送協会　貸借対照表及び損益計算書

平成25年度貸借対照表及び損益計算書を公告いたします。

なお、詳細につきましては、当協会のホームページ（http://www.nhk.or.jp/）をご覧ください。

平成26年７月15日　日本放送協会

貸　借　対　照　表

平成26年３月31日現在

（協会全体）

科目	内訳	金額	構成比
	千円	千円	%
（資産の部）			
流動資産			
現金及び預金		96,608,240	
受信料未収金	15,963,956		
未収受信料欠損引当金	△ 9,396,000	6,567,956	
有価証券		136,596,592	
番組勘定		9,450,297	
前払費用		1,027,087	
未収金		8,360,377	
その他の流動資産		951,023	
流動資産合計		259,561,575	28.0
固定資産			
有形固定資産			
建物	328,779,231		
減価償却累計額	△ 165,144,258	163,634,973	
構築物	152,033,409		
減価償却累計額	△ 81,608,112	70,425,296	
機械及び装置	701,855,814		
減価償却累計額	△ 577,373,787	124,482,027	